

認定病理検査技師制度規則

第一章 総則

第一条 認定病理検査技師制度は臨床に関わる病理検査の適切な利用と、検査結果を最大限に診療に反映させるために、専門知識および高度な技術に対応できる検査資格者の育成を図り、病理検査の発展と普及を促進することを目的とする。また、病理検査の精度保証を通して、医療の安全と患者の安心を守り、国民医療の向上に寄与することを目的とする。

第二条 この制度は日臨技認定センター定款に基づいて実施する。

第三条 この制度に必要な具体的内容ならびに実施に関する全ての事項を作成するために必要な、認定病理検査技師制度審議会（以下、審議会と略）を設置する。

第四条 審議会には一般社団法人日本臨床衛生検査技師会と、一般社団法人日本病理学会から委員を選出する。

1. 各団体から5名以内で、計10名以内とする
2. 委員の任期は2年とし4年を上限とする
3. 補欠または増員により選任された役員の任期は、前項の規定に関わらず前任者のまたは他の現任者の在任期間とする
4. 委員は、辞任または任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行う
5. この制度の事務処理をするため事務局を設け事務局長1名を置くことが出来る
6. 事務局長は代表委員が任免する
7. 事務局長の任期は代表委員の任期と同期する

第五条 審議会の議決は、一般社団法人日本臨床衛生検査技師会と、一般社団法人日本病理学会理事会との議決を経て承認される。

第二章 認定病理検査技師申請者の資格

第六条 受験申請者は、次の各項の条件を全て満たす者であること。

なお、虚偽の申請があった場合、2年間の受験資格停止を行うこととする。

1. 一般社団法人 日本臨床衛生検査技師会の会員で、臨床検査技師の国家資格を有すること
2. 受験の前年度までに「日臨技生涯教育研修制度」修了者になった者であること
3. 日臨技認定センター主催の「認定病理検査技師制度受験資格取得指定講習会」を受験申請の前年度、または受験申請年度に受講し、修了証書または受講証明書を授与されていること
4. 一般社団法人 日本病理学会会員の医師、または所属施設長の推薦があること
5. 病理検査業務に5年以上従事していること

第三章 認定病理検査技師の認定

第七条 資格審査および認定試験は、認定病理検査技師度審議会の責任において実施する。

第八条 認定病理検査技師認定証の有効期限は5年間とし、認定病理検査技師制度の水準を保持するため、認定更新制度を施行する。

第四章 認定更新

第九条 5年ごとの認定更新は有効期限の最終の年に行うこととする。認定更新申請は更新申請料を添えて、認定期間内最終年の8月1日～10月末日までに次項の更新申請書類一式（資格更新申請書 様式・1～様式・6）と共に日臨技認定センターに提出しなければならない。更新期限が切れた資格の追認は行わない。

第十条 5年間に取得すべき更新申請資格審査基準は次のとおりとする。

1. 一般社団法人 日本臨床衛生検査技師会（以下日臨技）の会員を継続していること
2. 別に定める資格更新審査基準単位のⅠからⅢを満たすこと
3. 日臨技認定制度 認定更新指定研修会の登録申請は、申請は開催の3ヶ月前までに、所定の申請書類に必要事項を記載の上、日臨技認定センター宛てに申請する
4. 申請書類の審査は「資格更新・研修会WG」で行い、審議会の承認を得る
5. 開催基準は、認定病理技師資格更新時履修プログラム（履修単位表）に沿うものとする

第十一条 延免申請及び審査

不慮の事故や療養、出産及び長期間の海外出張、転勤や配置転換などの理由により、更新の手続きならびに更新の条件が遂行できない場合、申請時に更新延免申請書と病理医または所属長ならびに職場長の証明書を提出すること。審議会で審議のうえ申請期間を延長する場合がある。

第五章 認定病理検査技師の資格喪失

第十二条 日臨技認定センター理事長は、双方の理事会の議決を経て、認定病理検査技師の資格を取り消すことができる。

1. 認定病理検査技師を辞退したとき
2. 認定病理検査技師の更新申請を行わなかったとき
3. 認定病理検査技師の更新が認められなかったとき
4. 認定病理検査技師としての適格性を欠くと審議会が認めたとき
5. プロモーションコード、COI（利益相反）に関するガイドライン違反が生じたときと審議会が認めたとき

第六章 ワーキンググループの設置

第十三条 審議会は公平且つ円滑な認定試験実施並びに資格更新制度維持の為ワーキンググループを設置する

1. 認定試験作問・設問審議ワーキンググループ
2. 認定試験合格判定ワーキンググループ
3. 資格更新・研修会ワーキンググループ
4. 任期は2年とし4年を上限とする
5. 補欠または増員により選任された委員の任期は、前項の規定に関わらず前任者のまたは他の現任者の在任期間とする。
6. 委員は、辞任または任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行う

第七章 規則の改廃

第十四条 この規則の改廃は審議会の議決を経て、双方の理事会の承認を受けなければならない。

第九章 補則

第十五条 この規則は平成26年8月28日から施行する。

資格更新審査基準単位

認定病理検査技師制度の趣旨に基づき、医療ならびに病理組織学的検査に関わる技術の発展のために、一般社団法人日本臨床衛生検査技師会における活動や、一般社団法人日本病理学会等が主催する事業に対して積極的に参加し、協力ができる事、ならびに病理医と協力し安全かつ円滑な部署運営に努める事ができる認定病理検査技師であることを前提とする。

I. 日臨技生涯教育研修制度の終了

*認定有効期間内に日臨技生涯教育研修制度の修了証書を一度以上取得していること（1年度以上が原則、履修完了回数の上限なし）。

II. 認定センターが主催する医療安全および精度管理に関する講習会並びに認定病理検査技師活動報告会に5年間で、各1回以上参加していること。

*日臨技または地方技師会が企画し、認定センターが医療安全および精度管理に特化した内容を含む講習会への参加。認定病理検査技師として、どのような研修会企画・開催を行ったか情報交換・共有する報告会への参加。

*特定講習会として位置づけし、講習会終了時には修了証を発行します。

III. 以下の1～3について5年間の合計が150単位以上を取得していること。

1. 研修会参加 病理学および病理技術に関する認定技師対象研修への聴講参加

①（医学検査学会で開催される）認定病理検査技師指定講習会及び活動報告会……………20単位

②各都道府県が主催し、認定センターで認定病理検査技師指定講習会と認定した講習会への参加で、表.1 認定病理技師資格更新時履修プログラム(履修単位表)に沿った単位履修を申請する。

※表.1 履修プログラムの区分Aから区分Dの各区分（4区分）を最低1回履修する事。

例) 日臨技認定センターが指定した講習会へ参加する。講習会内容のなかで

「病理業務に関連する法律および制度に関する講義」と「免疫染色の原理に関する講義」

を聴講した。申請書に【履修区分A20点】+【履修区分B20点】と記載し、40点の履修を申請する。

2. 実務評価 単位/年 病理検査を有する施設あるいは病理検体を取り扱う施設

①専任（週日3日を越える勤務）……………10単位/年

②兼任（病理検査以外を週に3日以下の勤務）……………5単位/年

※②は終日勤務の場合は1日とし午前のみあるいは午後のみの場合には0.5日で算定する。

実務評価は年単位とし一年に満たない場合は承認しない。

3. その他の活動（実行委員・実務委員など認定病理検査技師制度の運営活動）

※認定病理技師として、特に各所属する都道府県検査技師会における病理技術および診断の向上に資する活動(執行)歴。認定更新時に運営委員へ配布される委嘱状または協力依頼書(複写可)を添付する。

①認定センター事業

認定試験実務(認定試験監督含む)……………10単位/年
認定病理検査技師WG活動……………10単位/年
認定センター主催の研修会……………10単位/年

② ①以外で病理学あるいは病理技術に関わる研修会実務活動(研修会企画・運営に関与)

日臨技主催の病理学あるいは病理技術に関わる研修会……………20単位
各支部(地区)研修会……………20単位
都道府県技師会が主催する研修会……………20単位

③ 各学会や団体が主催する研修会

日臨技生涯教育制度へ登録された学会や団体が主催する研修会……………5単位
日臨技生涯教育制度への登録はないが認定センターが重要と認めた研修会……………5単位
日臨技生涯教育制度への登録がない学会や団体が主催する研修会……………承認しない

IV. 資格更新延免申請及び審査

不慮の事故や療養, 出産及び長期間の海外出張, 転勤や配置転換などの理由により、更新の手続きならびに更新の条件が遂行できない場合、病理医または所属長ならびに職場長の証明書(様式-7)を申請時に更新延免申請書(様式-6), チェックリスト(様式-5)と共に提出すること。審議会で審議のうえ申請期間を延長する場合がある。

表.1 認定病理検査技師資格更新時履修プログラム（履修単位表）

	科 目
I. 必要な知識・技能	認定病理検査技師について理解する（指定講習会必須単位）
	1) 認定病理検査技師の職務内容および基本的姿勢
	2) 認定の基準（受験資格・更新について）
1) 病理業務に関する知識・技能 【区分 A-基礎】 各項目に該当する講義コマ数×20単位	1. 病理業務に関連する医師法、死体解剖保存法等の法律および制度を説明できる。病理業務に関連する診療報酬を説明できる
	2. 病理業務に関する医療廃棄物（感染性廃棄物）の廃掃法に沿った管理ができる。その他、危険物の消防法、毒劇物の毒劇法、労働安全衛生法、水質汚濁防止法等にそった管理ができる
	3. 病理業務の資料を管理し、保存できる
	4. 病理業務で得られた人体材料を研究に用いる際の手続きを説明できる
	5. 人体の構造と機能について理解している
	6. 人体の病態の概要と、それに伴う組織所見を中心とした形態学的異常について理解している
	7. 病態の理解に必要な画像診断に関する基本的知識
	8. 癌取り扱い規約等に基づいた手術材料の切り出しの重要性を理解し説明できる
	9. 検体の適切な取り扱いに必要な治療や手術に関する基本的な知識を理解している
	10. 個人情報の取り扱いに関する基本的事項を理解している
	11. インシデントやアクシデントに対して適正に分析をおこない、解決策を講ずるために必要な事項を理解している
2) 病理組織標本作製に関する知識 【区分 B-技術 1】 各項目に該当する講義コマ数×20単位	1. FFPE および凍結標本作製技術について、その特徴や技術的注意点を説明できる
	2. 免疫染色および特殊染色の原理を説明できる
	3. 免疫染色および特殊染色の精度管理を行うことができる
	4. 電子顕微鏡標本の作製工程を説明できる
	5. 分子病理学的検索の原理を説明できる
	6. 病理診断に必要な臨床的事項および検査値を把握し説明できる
	7. 画像診断および肉眼所見に関する説明ができる
II. 必要な技能 【区分 C-技術 2】 各項目に該当する講義コマ数×20単位	1. 病理解剖を介助できる
	2. 病理解剖において、執刀者ならびに解剖に関わるスタッフの安全管理ができる

マ数×20単位	<p>3. 病理解剖および手術等で摘出された臓器・組織検体を適切に写真撮影することができる</p> <p>4. 病理解剖および手術中に提出された感染の恐れのある検体について、業務にたずさわる全員の安全に配慮し、感染の危険性を排除し対応策を講じることができる</p> <p>5. 適正な FFPE 標本の作製を実施できる</p> <p>6. 必要に応じて捺印・擦過などの細胞採取を実施し、細胞診標本作製できる</p> <p>7. 特殊染色および免疫染色を実施できる</p> <p>8. 術中迅速組織診断において凍結標本等の適正な標本作製ができる</p> <p>9. 診断に不適とされる不良標本の原因を追求し修正できる</p> <p>10. 病理業務全般におけるバイオハザード対策を実行できる</p> <p>11. テレパソロジー、バーチャルスライド等の機器を適正に操作することができる</p> <p>12. 病理検査室で取り扱われる染色液等の試薬および毒物・劇物等の適正な管理ができる</p> <p>13. 医療安全、労働安全に基づく病理業務のリスクアセスメント、PDCA サイクルを効率よく行い、問題解決や診断精度の向上を行うことができる</p>
<p>Ⅲ. 求められる態度</p> <p>【区分 D-マネジメント】</p> <p>各項目に該当する講義コマ数×20単位</p>	<p>1. 病理診断、病理解剖において、病理医および臨床医と適切に対応できる</p> <p>2. 学生、臨床研修医および病理専門医初期研修医等に病理技術の説明ができる</p> <p>3. 病理技術の精度管理について積極的に関与する</p> <p>4. CPC(臨床－病理検討会)や臨床医とのカンファレンスに積極的に参加する</p> <p>5. 学会、研修会、セミナーに積極的に参加する</p> <p>6. 病理業務の社会的貢献に積極的に関与する</p> <p>7. 後進の指導・育成にあたる</p> <p>8. 症例カンファレンス等に積極的に参加して、作製した標本等が適切であったか判断し、次回に応用できる</p> <p>9. 病理診断に関する最終責任は病理医にあり、病理診断に関わる全ての業務は病理医(専門病理医または病理専門医)の指導の下に行われることを理解し、実践できる</p> <p>10. 認定技師間で密接に情報を共有し病理標本作製の標準化を推進する</p>